財務状況把握の結果概要

中国財務局鳥取財務事務所財務課

（対象年度：令和2年度）

◆対象団体

都道府県名	団体名
鳥取県	日南町

◆基本情報

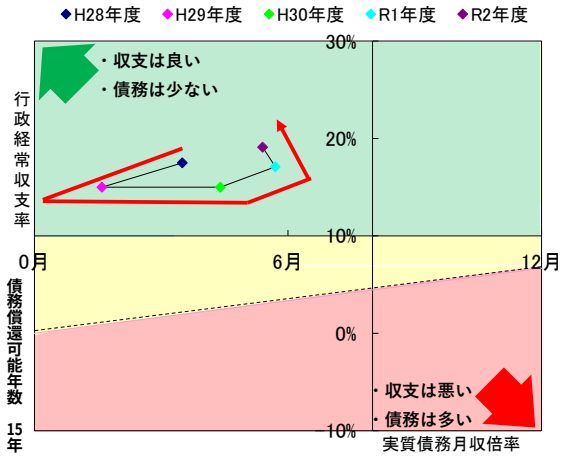
財政力指数	0.17	標準財政規模（百万円）	3,495
R3.1.1人口（人）	4,390	令和2年度職員数（人）	89
面積（Km²）	340.96	人口千人当たり職員数（人）	20.3

（単位：千人）

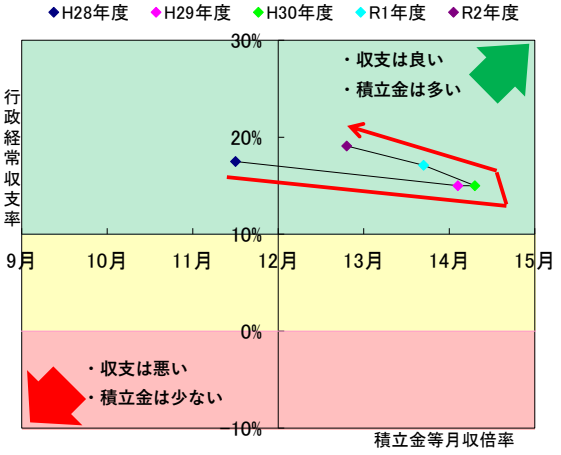
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口（15歳未満）	構成比	生産年齢人口（15歳～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	第一次産業就業人口	構成比	第二次産業就業人口	構成比	第三次産業就業人口	構成比
H17年国調	6.1	0.6	9.7%	2.8	45.4%	2.7	44.9%	1.1	34.6%	0.6	18.4%	1.4	46.9%
H22年国調	5.5	0.4	8.1%	2.5	45.1%	2.6	46.8%	0.9	34.5%	0.5	18.1%	1.3	47.4%
H27年国調	4.8	0.4	7.4%	2.1	43.4%	2.3	49.2%	0.8	33.4%	0.4	17.2%	1.2	49.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鳥取県平均		12.9%		57.3%		29.7%		9.1%		22.0%		69.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✔

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

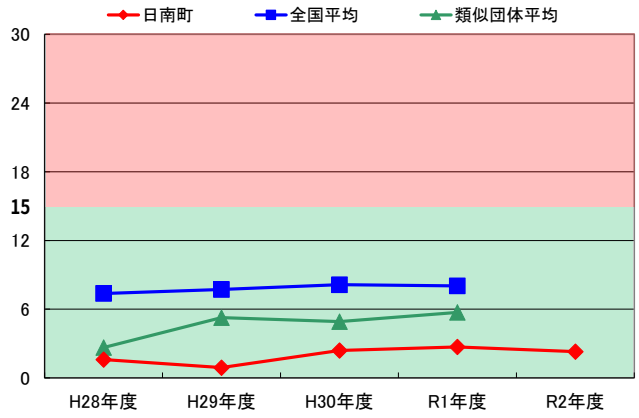
類似団体区分
町村Ⅰ－0

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	**R2年度**	類似団体平均値	全国平均値	（参考）鳥取県平均値
債務償還可能年数	1.6年	0.9年	2.4年	2.7年	**2.3年**	5.7年	8.0年	8.1年
実質債務月収倍率	3.5月	1.6月	4.4月	5.7月	**5.4月**	5.4月	8.5月	8.8月
積立金等月収倍率	11.5月	14.1月	14.3月	13.7月	**12.8月**	14.8月	7.4月	7.0月
行政経常収支率	17.5%	15.0%	15.0%	17.1%	**19.1%**	13.6%	11.4%	10.6%

※平均値は、いずれもR1年度

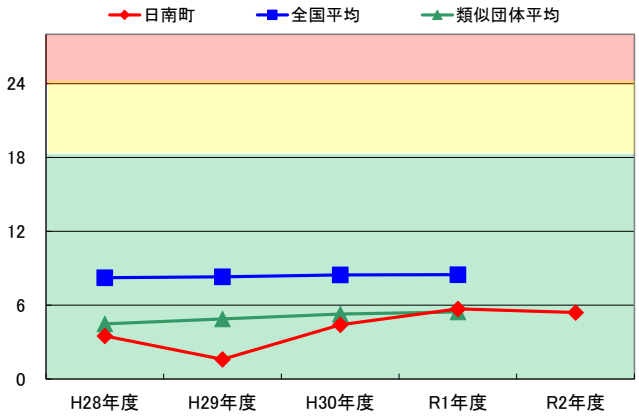
債務償還可能年数5ヵ年推移

（単位：年）



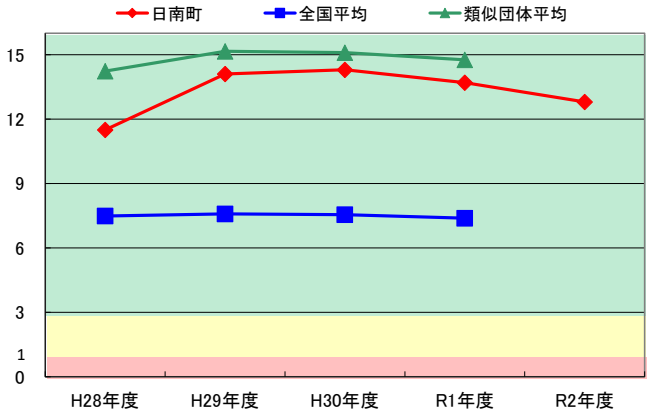
実質債務月収倍率5ヵ年推移

（単位：月）



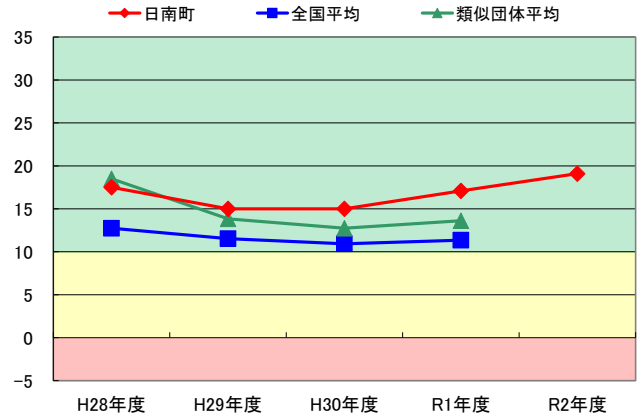
積立金等月収倍率5ヵ年推移

（単位：月）



行政経常収支率5ヵ年推移

（単位：%）



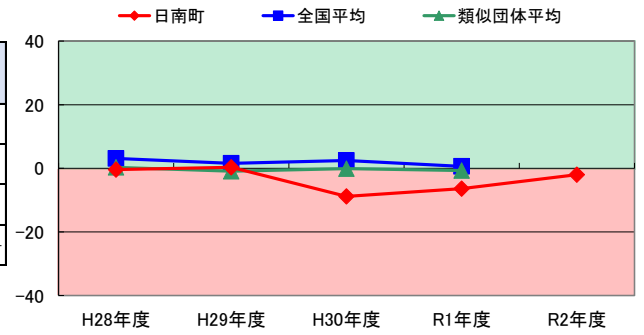
＜参考指標＞

（R2年度）

健全化判断比率	日南町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	−	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	−	20.00%	30.00%
実質公債費比率	**7.0%**	25.0%	35.0%
将来負担比率	−	350.0%	−

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）５ヵ年

（単位：億円）



※ 基礎的財政収支 ＝{歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）}
－{歳出－（公債費＋基金積立）}

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

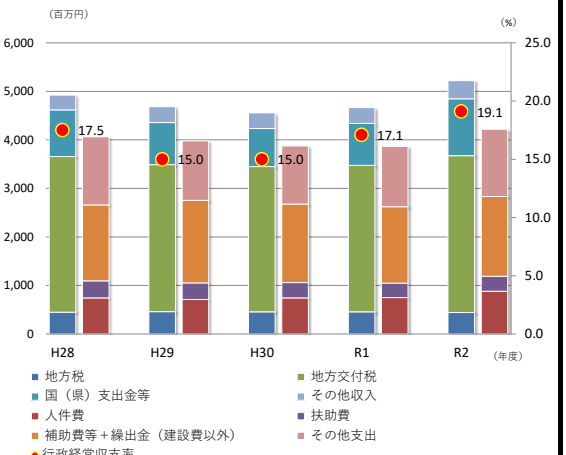
※1. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子（実質債務）がマイナスの場合には「0（年・月）」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

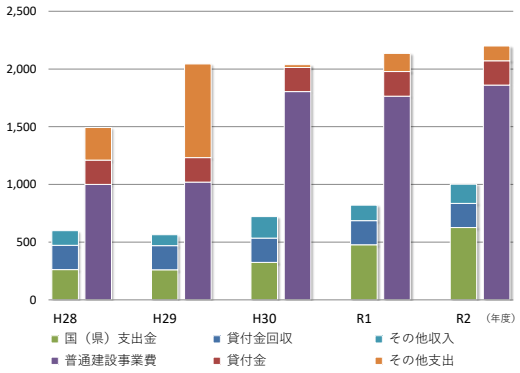
（百万円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値（R1年度）	構成比
■行政活動の部■								
地方税	448	462	455	457	**440**	8.4%	407	13.5%
地方譲与税・交付金	157	162	164	185	**224**	4.3%	129	4.3%
地方交付税	3,209	3,027	2,994	3,019	**3,235**	62.0%	1,812	60.2%
国（県）支出金等	960	867	786	862	**1,171**	22.4%	461	15.3%
分担金及び負担金・寄附金	9	13	18	12	**19**	0.4%	76	2.5%
使用料・手数料	79	79	74	79	**77**	1.5%	80	2.7%
事業等収入	62	72	67	51	**52**	1.0%	46	1.5%
行政経常収入	4,924	4,682	4,558	4,664	**5,219**	100.0%	3,012	100.0%
人件費	743	711	744	750	**880**	16.9%	590	19.6%
物件費	1,065	867	897	995	**975**	18.7%	717	23.8%
維持補修費	298	330	276	230	**396**	7.6%	87	2.9%
扶助費	351	341	316	299	**311**	6.0%	247	8.2%
補助費等	978	1,008	1,089	1,154	**1,262**	24.2%	637	21.1%
繰出金（建設費以外）	587	694	528	420	**380**	7.3%	316	10.5%
支払利息	38	28	22	17	**13**	0.3%	17	0.6%
（うち一時借入金利息）	(－)	(－)	(0)	(－)	**(－)**		(0)	
行政経常支出	4,061	3,980	3,873	3,865	**4,217**	80.8%	2,611	86.7%
行政経常収支	863	702	685	798	**1,002**	19.2%	401	13.3%
特別収入	80	828	91	577	**606**		153	
特別支出	130	48	366	719	**625**		121	
行政収支（A）	812	1,483	411	657	**982**		433	
■投資活動の部■								
国（県）支出金	262	260	325	477	**627**	62.5%	452	48.2%
分担金及び負担金・寄附金	4	2	2	4	**21**	2.0%	53	5.7%
財産売払収入	69	70	76	66	**67**	6.7%	21	2.3%
貸付金回収	211	210	210	208	**209**	20.9%	27	2.9%
基金取崩	53	21	108	65	**79**	7.9%	384	41.0%
投資収入	600	564	722	821	**1,002**	100.0%	938	100.0%
普通建設事業費	1,000	1,020	1,804	1,765	**1,860**	185.6%	1,006	107.3%
繰出金（建設費）	3	5	11	－	**－**	0.0%	14	1.5%
投資及び出資金	－	－	－	－	**－**	0.0%	5	0.5%
貸付金	211	212	210	213	**212**	21.1%	27	2.8%
基金積立	279	807	13	156	**128**	12.8%	409	43.6%
投資支出	1,493	2,044	2,038	2,135	**2,200**	219.5%	1,461	155.8%
投資収支	▲893	▲1,480	▲1,316	▲1,314	**▲1,197**	▲119.5%	▲523	▲55.8%
■財務活動の部■								
地方債	589	611	1,472	1,052	**1,114**	100.0%	435	100.0%
（うち臨財債等）	(－)	(59)	(121)	(88)	**(90)**		(56)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	**－**	0.0%	－	0.0%
財務収入	589	611	1,472	1,052	**1,114**	100.0%	435	100.0%
元金償還額	591	589	560	591	**686**	61.6%	393	90.3%
（うち臨財債等）	(122)	(174)	(125)	(124)	**(125)**		(113)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	**－**	0.0%	－	0.0%
財務支出（B）	591	589	560	591	**686**	61.6%	393	90.3%
財務収支	▲3	22	911	461	**427**	38.4%	42	9.7%
収支合計	▲83	26	6	▲197	**212**		▲48	
償還後行政収支（A−B）	221	894	▲150	65	**296**		40	
■参考■								
実質債務	1,456	641	1,697	2,234	**2,376**		▲616	
（うち地方債現在高）	(6,029)	(6,052)	(6,963)	(7,423)	**(7,850)**		(3,746)	
積立金等残高	4,722	5,535	5,445	5,340	**5,595**		4,425	

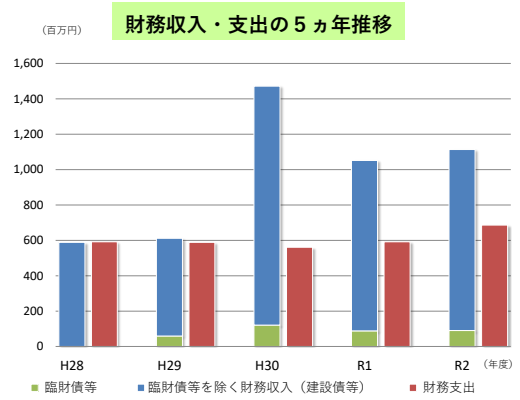
行政経常収入・支出の５ヵ年推移



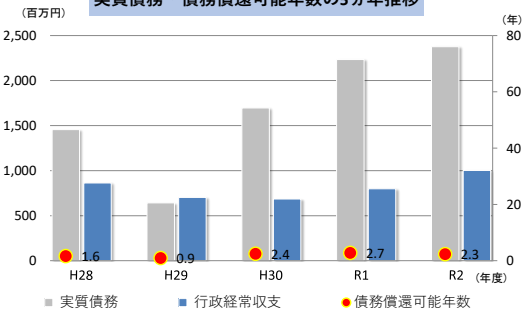
投資収入・支出の５ヵ年推移



財務収入・支出の５ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について（診断年度：令和2年度）

債務償還能力の評価については、実質債務月収倍率、行政経常収支率及び債務償還可能年数を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

・ 債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。
[(1)より「債務高水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。
(2)より「収支低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。]

(1) ストック面（債務の水準）

・ 実質債務月収倍率は平成 28 年度以降上昇傾向にあるものの、診断年度（令和2年度）では 5.4 月と当方の診断基準（18 ヶ月）を下回っている。
・ 加えて、債務償還可能年数は平成 28 年度以降長期化傾向にあるものの、診断年度（令和2年度）では 2.3 年と当方の診断基準（15 年）を下回っている。
・ このため、両指標を合わせて見れば、「債務高水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考①】（実質債務月収倍率）
・全 国 平 均：8.5 月
・類似団体平均：5.4 月

【参考②】（債務償還可能年数）
・全 国 平 均：8.0 年
・類似団体平均：5.7 年

※全国平均及び類似団体平均は令和元年度平均値（以下同じ）

(2) フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

・ 行政経常収支率は平成 28 年度と比べて上昇しており、診断年度（令和2年度）では 19.1%と当方の診断基準（10%）を上回っている。
・ 加えて、債務償還可能年数については、上記(1)のとおり、当方の診断基準（15 年）を下回っている。
・ このため、両指標を合わせて見れば、「収支低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考③】（行政経常収支率）
・全 国 平 均：11.4%
・類似団体平均：13.6%

2. 資金繰り状況について（診断年度：令和2年度）

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

・ 資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。
[(1)より「積立低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。
(2)より「収支低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。]

(1) ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

・ 積立金等月収倍率は平成 28 年度以降上昇傾向で推移しており、診断年度（令和2年度）では 12.8 月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っている。
・ 加えて、行政経常収支率は、診断年度（令和2年度）では 19.1%と当方の診断基準（10%）を上回っている。
・ このため、両指標を合わせて見れば、「積立低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考①】（積立金等月収倍率）
・全 国 平 均：7.4 月
・類似団体平均：14.8 月

【参考②】（行政経常収支率）
・全 国 平 均：11.4%
・類似団体平均：13.6%

(2) フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

・ 「1. 債務償還能力について」のとおり、「収支低水準」の状況にはなく、留意すべき状況にはないと考えられる。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値（R1年度）
債務償還可能年数	1.4年	1.5年	1.0年	0.7年	1.5年	1.6年	0.9年	2.4年	2.7年	2.3年	5.7年
実質債務月収倍率	5.2月	4.4月	3.1月	1.9月	3.8月	3.5月	1.6月	4.4月	5.7月	5.4月	5.4月
積立金等月収倍率	9.4月	10.3月	11.0月	11.2月	10.6月	11.5月	14.1月	14.3月	13.7月	12.8月	14.8月
行政経常収支率	30.4%	23.8%	25.2%	21.8%	20.2%	17.5%	15.0%	15.0%	17.1%	19.1%	13.6%

※「参考1　診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
　診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考１　診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考２　財務指標の算式

・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
　有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
　積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
　現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

（1）財政構造の特徴について

①収支の状況について

貴町の行政経常収支率は、診断年度（令和2年度）では 19.1%と当方の診断基準（10%）を上回っており、類似団体平均と比較しても 5.5 ポイント上回っている。（151 団体中 53 位（令和元年度））

これは、交付税措置がある過疎対策事業債を利用すること等により、地方交付税収入を確保しつつ、組織のスリム化等により人件費の抑制（類似団体 151 団体中 19 位）が図られていることが主要因として挙げられる。

しかしながら、上記「財務指標の経年推移」のとおり、長期で見れば行政経常収支率は減少傾向となっている。要因としては、収入面では人口減少による基準財政需要額の減少に伴う地方交付税減等、支出面では公共施設の老朽化に伴う維持修繕費の増加等が考えられる。

②債務残高の状況について

貴町の実質債務月収倍率は、診断年度（令和2年度）では 5.4 月と当方の診断基準（18 ヶ月）を下回っており、類似団体平均と同じであるものの、平成 28 年度以降上昇している。（151 団体中 89 位（令和元年度））

実質債務の増加要因として、CATV 施設光ケーブル（FTTH）化事業、日南町体育館改築などの大型ハード整備事業の実施、平成 30 年7月豪雨等の対応により、地方債現在高が増加していることが挙げられる。（平成 28 年度 6,029 百万円、令和2年度　7,850 百万円（+1,821 百万円））

こうしたなか、貴町では普通交付税措置率の高い過疎対策事業債を発行することにより、引き続き将来負担の縮減に向けて取り組んでいる。

（2）今後の見通し

貴町は収支計画を策定しておらず、将来の財務4指標の見通しを算出できないことから、町が取り組むまちづくりの方向性及び、達成のための基本方針を定めた「第6次日南町総合計画」、令和2年3月策定の「日南町行財政改革実施計画 2020」、「第2期まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略」を踏まえたヒアリングを通じ、令和6年度における歳入歳出等を基にストック、フロー面の見通しを確認した。

■ ストック面（債務の水準）

	見通し（令和6年度）	備　考
地方債現在高	減少	・ 高齢者生活福祉センター改修や総合運動場照明改修等の起債はあるものの、償還額が起債額を上回るため減少する見通し。
積立金等残高	減少	・ 地方交付税の減少や社会保障費の増加等により行政経常収支が減少し、歳計現金が減少するため、積立金等残高は減少する見通し。
実　質　債　務	減少	・ 地方債現在高の減少が、積立金等残高の減少を上回るため、実質債務は減少する見通し。

■ フロー面（償還原資の獲得状況）

	見通し（令和6年度）	備　考
行政経常収入	減少	・ 人口減少による基準財政需要額の減少に伴い、地方交付税が減少することから、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出	増加	・ 高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、公共施設の維持補修費の増加等により行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支	減少	・ 行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加するため、行政経常収支は減少する見通し。

（3）今後の財政運営に係る留意点等について

①今後の財政運営について

貴町は、類似団体と比較して自主財源の割合が低く（類似団体 151 団体中 126 位）、また、少子高齢化が進行しており（151 団体中、高齢化率 142 位、年少率 136 位）、今後も人口減少に伴う税収減が見込まれる。こうした状況を踏まえ、貴町は「第6次日南町総合計画」を令和2年4月に策定し、基幹産業である農林業の発展と所得向上に向けた新たな仕組みづくりのほか、起業支援や雇用創出、定住対策等に重点を置いた取組みを通じ、財政基盤の強化に努める必要があるとしている。

貴町は、人口確保のため、定住対策として移住定住相談員の配置といった細やかな移住定住の支援や、子育て中の親子を孤立させないための交流支援等子育て支援を実施している。また、林業における雇用創出の取組みとして「にちなん中国山地山林アカデミー」を開校するなどの取組みを実施している。これらの取組みの結果、転出者数が平成 28 年度（159 人）から令和2年度（94 人）にかけて▲65 人と減少傾向になっており、人口減少に対して一定の成果が出ているところである。

このほか、収入面では、自主財源の増加策として、貴町はふるさと納税の強化に取り組んでおり、令和6年度 100 百万円の寄付を目標とし、共通返礼品の取扱い、ポータルサイト増設、企業版ふるさと納税の取扱いを開始している。

支出面では、公共施設等の老朽化に伴う修繕費の増加や、高齢化による社会保障関係費の増加などが見込まれる。公共施設等の修繕費増加の課題に対して、貴町では「日南町公共施設等総合管理計画（平成 29 年3月策定）」に基づき「公共施設個別施設計画」を令和3年3月に策定し、当計画に基づいて維持・集約化を図り、利用が見込まれない施設については売却や、解体を選択肢とした廃止・処分を進めることとしている。また、持続可能な財政構造の確立や限りある財源の効率的・効果的活用を目指した「日南町行財政改革実施計画 2020」を令和2年3月に策定し、現行の補助金事業について必要性や公益性等の観点から見直しを行うことなどにより、歳出削減を図ることとしている。

今後、これらの取組みを着実に進めるためにも、その指針となるべきものである長期的な収支計画を策定し、適切な財政運営を行うことが望まれる。

②J-クレジット販売の取組みについて

貴町では、豊かな自然を生かしたカーボンオフセットの取組みを進めている。平成 25 年度から町有林 300ha を対象とした J-クレジット（6,604 トン）の販売を開始し、令和元年度からは販売収益を「J クレジット運用基金」に積み立て、町有林の新植の財源として活用している。（注：J-クレジットとは、適切な森林管理などにより実現された CO2 吸収量を「クレジット」として国が認証したもの。J-クレジット創出者（CO2 の吸収につながる事業の実施者）は J-クレジットの売却により資金を得ることができ、企業活動等において CO2 を排出する企業等は J-クレジットの購入により排出を埋め合わせ（カーボンオフセット）することができる。）

貴町では、地方銀行や信用金庫等、地元企業とつながりの強い地域金融機関に販売の仲介役を依頼することで、県内外の様々な業種に販売先を広げ、令和2年度には販売件数 24 件（658 トン、5百万円）と過去最高を記録し、令和3年 12 月末現在においても、既に前年度を超える 53 件（1,446 トン、12 百万円）を販売している。

企業の地球温暖化、脱炭素への意識、また SDGs や ESG 経営などの意識の高まりを背景に、カーボンオフセットの取組みは社会的に注目されており、貴町では J-クレジットの取組みを通して、森林整備のための財源確保だけでなく、販売先との新たな事業展開や、日南町の知名度向上によるふるさと納税額増加などにつなげたいとしている。こうした取組みにより、財政基盤を強化し、持続可能な町政運営を実現することが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政活動の部 ・国(県)支出金等 ・特別収入	特別定額給付金給付事業に係る歳入は、臨時的かつ多額な収入となっており、補正するもの。 【令和2年度】 国(県)支出金等　444,700千円、減額補正 特別収入　444,700千円、増額補正
2	行政活動の部 ・補助費等 ・特別支出	特別定額給付金給付事業に係る歳出は、臨時的かつ多額な支出となっており、補正するもの。 【令和2年度】 補助費等　444,700千円、減額補正 特別支出　444,700千円、増額補正

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	2．3年	2．3年
実質債務月収倍率	令和2年度	5．0月	5．4月
積立金等月収倍率	令和2年度	11．8月	12．8月
行政経常収支率	令和2年度	17.6%	19.1%